



**TICAD プロセスの進化により、
アフリカのパートナーとしての日本の存在感の可視化を
～アフリカの持続可能な成長に向けた
多様なニーズに応えるための 10 の提言～**

2016 年 6 月 15 日

公益社団法人 経済同友会

《目次》

1. はじめに	1
2. 基本的な問題意識：アフリカの変化と日本の役割	2
(1) アフリカの経済成長におけるボトルネック	
(2) アフリカの長期成長ビジョンと優先順位	
(3) 日本の民間企業の進出によるアフリカ開発への貢献	
3. アフリカの持続可能な成長に向けた多様なニーズに応えるための 10の提言	5
(1) TICAD VIで「オールジャパン」としてのアフリカへの関与を示す	
(2) TICADを成果を生み出し、アフリカを支えるプラットフォームに	
(3) 日本の企業群のアフリカ進出を促すための仕掛け作り	
(4) TICAD VIを契機とした、国内外に向けた広報・発信力の強化を	
(5) 人材育成への一層の貢献と、アフリカ人材の戦略的活用	
(6) 日本の支援策とアフリカ各国における成長戦略の連携	
(7) 地域経済統合の支援と、多層的な関係構築	
(8) 開発協力に関する公的機関と民間企業の連携の強化	
(9) 投資環境改善、経済連携強化に向けた政府間対話	
(10) セクターを超えた連携を創出する「拠点」の展開	
4. 終わりに	13
参考資料	14

1. はじめに

2013年5月に開催された第5回アフリカ開発会議（TICAD V）では、「援助から貿易・投資へ」という、アフリカ支援のあり方に関する大きな方針転換が打ち出された。アフリカ各国首脳、日本政府、そしてその他主要ドナーや国際機関の間で、従来のODAによるアフリカ支援に加え、アフリカを将来のビジネスパートナーと位置づけ、官民連携による貿易・投資の促進を通じ、アフリカの成長を支援していく方針が確認された。

それから3年が経過し、今年の8月には第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）が開催される。TICAD Vにおいて約束された日本の支援策は、これまで、概ね順調に進捗¹しており、アフリカ側からも一定の評価を得ている。TICAD Vで掲げられた貿易・投資の促進という面でも、アフリカに拠点を構える日本企業数の増加傾向²など、前向きな変化がみられるが、他ドナー国、各国企業のアフリカ展開のペースに比して、日本の存在感が著しく高まったとは言い難い。

その一方で、TICAD Vから3年の間に、アフリカ各国も、アフリカを巡る環境も大きく変化した。資源価格の下落や、テロ・疾病の流行といった新たなリスクにより、経済成長はやや鈍化しているが、アフリカの多くの国において政情不安が収まりつつあることを背景に、将来の有望なマーケットとして注目と期待を集めている。

また、2015年のアフリカ連合（AU）総会にて、各国首脳が、「Agenda2063」³というアフリカ開発に向けた長期戦略を自らの手で策定するなど、経済発展のボトルネックの解消に向けたアフリカのオーナーシップも顕在化してきた。

このような中、1993年の発足以来、初めてTICADがアフリカにおいて開催される。来るTICAD VIでは、TICAD Vで示された方向性を確固たるものとし、アフリカ各国にTICADの存在意義を改めてアピールし、アフリカ開発における日本のリーダーシップを示す上で重要な機会となる。

TICAD VIにおいて、アフリカの持続的な成長、日・アフリカ関係の強化につながるような成果が創出されることを期待して、以下提言を行う。

¹5年間でODA約1.4兆円（140億ドル）を含む最大約3.2兆円（320億ドル）の官民取り組みをTICAD V（2013年）にて表明。2014年までの2年間で約45%（約6250億円）実施済み。

²アフリカに拠点を構える日本企業数は次の通り。2013年：352社、2014年：385社、2015年：433社。（出典：アフリカ開発銀行）

³アフリカ連合（AU）の前身であるOAU（アフリカ統一機構：1963年設立）設立50年に際し、策定が決定された、今後50年を見据えたアフリカの統合と開発に関する大綱。2015年1月のAU総会で採択された。貧困削減、教育改革、イノベーションの推進、経済改革、農業の近代化等幅広い分野における取組みが規定されている。

2. 基本的な問題意識：アフリカの変化と日本の役割

(1) アフリカの経済成長におけるボトルネック

アフリカは、2050年に大陸全体の人口が20億人を超えると推定⁴され、このような人口増加を要因とした経済成長が続くと期待されている。しかし、近年では、資源、一次産品価格の下落や世界経済の低迷を背景に、経済成長の鈍化が懸念されている。2015年、サブサハラアフリカの経済成長率は平均3.4%となり、2014年の5.1%から大きく減速し、過去15年間で最低となった⁵。

こうした外部環境の変化に加えて、アフリカの多くの国には、いまだ、持続的な成長に向けた構造的課題が積み残されている。それは、資源・農産物を加工度・付加価値の低い原料として輸出する一方、食料・コモディティの多くを輸入に頼るといふ、植民地時代に旧宗主国との関係で規定された産業・貿易構造⁶からの脱却を果たせず、いまだ国内産業、特に製造業が未成熟な状態にとどまっていることである。

このことは、貿易相手国の需要や世界市場の変動といった外生的なショックに対する耐性の弱さ、増加する若年層のための雇用創出といった面で、アフリカ経済が離陸を果たす上での大きな課題である。

それに対し、エネルギー、各種交通・運輸、都市機能など、あらゆる分野におけるインフラの未整備⁷や、資本市場としての機能の未成熟さの解消には、まだ相当の時間がかかると見られ、このことから、本格的な産業育成は容易ではない。加えて、経済的な発展段階や文化・歴史的背景、社会構造を異にする54の分断された国々を、面としての広がりを持つ、魅力ある市場として変容させることも大きな挑戦だ。

(2) アフリカの長期成長ビジョンと優先順位

この数年の間、アフリカでは、構造的な課題の解決と持続的な開発・成長に向けたオーナーシップの高まりが見られる。アフリカ各国のリーダーは、開発に向けた長期ビジョン「Agenda 2063」を掲げ、自らが望むアフリカの姿の実現に向けた優先順位を、明確に発信し始めている。

アフリカの最優先課題とは、国内の民間セクターを育成し、産業の高

⁴ United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2015)を参照。

⁵ Weakening Growth in Sub-Saharan Africa Calls for Policy Reset, IMF(2016)を参照。

⁶ “International Trade in Goods based on UN Comtrade data”を参照。資源・一次産品の輸出、食料品・加工品の輸入に偏った貿易構造となっている。

⁷ 2006～2015年の10年間において、アフリカのインフラ開発における930億ドルの資金需要のうち、450億ドルしか供給されておらず、480億ドルの資金ギャップが生じているとのNEPADの試算がある。

度化と多様化を図り、それをもって雇用を創出していくことである。また、それを実現するため、海外から民間投資を呼び込み、国内に資金と人材、技術、ノウハウを招き入れることである。アフリカ各国のリーダー層の間では、経済・産業の好サイクルを回し、国としての豊かさ、成長の果実を人々の将来への可能性、生活の豊かさにつなげることの重要性が認識され始めている。

こうした目的の達成に向け、市場・投資先としてのアフリカの魅力を向上させる取り組みに、各国や地域開発機関が明確な優先順位を置いている。中でも、電力・エネルギーへのアクセスの改善、沿岸国における港湾の整備や周辺国を結ぶ道路・鉄道の整備といった、経済発展の基盤となるインフラ整備が喫緊の課題と認識されている。

さらには、アフリカにおける地域経済統合、広域連携を加速させ、「面」としての存在感を発揮するという方針も鮮明になりはじめた。「2017年に、大陸規模の自由貿易圏（Continental Free Trade Area：CFTA）を実現する」という目標の下、2015年に東アフリカ共同体（EAC）、東南部アフリカ市場共同体（COMESA）、南部アフリカ開発共同体（SADC）という三つの地域経済共同体が、三機関自由貿易協定に合意した。他にも、AU-NEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）計画調整庁を中核に、広域的なインフラ開発プロジェクトの立案、そこに民間を巻き込むためのプラットフォーム作り⁸も進められている。

こうした取り組みを通じ、アフリカは自らが望む姿（The Africa We Want）に向けた歴史的な変革の過程にある。

（3）日本の民間企業の進出によるアフリカ開発への貢献

わが国としても、TICAD VIを契機として、アフリカのオーナーシップと優先順位に応えるような形で、日本の対アフリカ戦略を再構築し、官民の強固な連携を元に、一層のコミットメントを示す必要がある。

なぜならば、第一に、アフリカは、「最後のフロンティア」という言葉が示す通り、膨大な潜在力を持つ将来の重要市場、ビジネスパートナーでもあるからだ。現状では、物理的・心理的距離や目前のさまざまなリスクもあって、日本企業の目はなかなか「アジアより先」に向きにくい。アフリカの自己変革は、われわれの想定以上のスピード感を持って進められている。

第二に、そのようなアフリカの可能性に注目する欧米・新興国との競争が、今後一層激しさを増すと予想されるからである。中でも、中国で

⁸ 2015年6月に、アフリカ各国に向けた、官民によるインフラ投資促進プラットフォームとして、Continental Business Networkが発足した。NEPADは、アフリカにおいて特に重要度の高い16の広域的なメガ・インフラ開発プロジェクトを策定し、民間企業がプロジェクトの計画立案段階から関与する本ネットワークによる推進を目指している。

は、自国の経済成長に伴う原料・エネルギーの調達、中国企業のグローバル化の推進といった国家的命題に則り、政府主導により、30年ほど前からアフリカとの関係強化に取り組んできた。特に2000年以降、アフリカとの貿易額は増加の一途をたどり、2009年には米国を抜いて最大の貿易相手国になった。2015年の輸出額は1000億ドルを超え、日本の約10倍の規模である。また、中国の対アフリカ直接投資残高（FDI）も2000年代より急増し、2014年時点で400億ドル弱と欧米諸国に次ぐ第5位⁹となった。

欧米諸国は、宗主国－植民地という歴史的な関係を背景に、アフリカと強固な経済関係を気づいている。中でもフランスは、アフリカにおけるFDIの15%を占めるストックを保有する他、数十年にわたる事業展開を背景に、現地での経営ノウハウ、法制度に対する影響力と理解を有している。そのフランスでさえも、新興国の台頭に伴う相対的な存在感の低下を受け、日本との連携を模索する姿勢を示している。

米国はオバマ大統領のイニシアティブにより、2013年に新たに「パワー・アフリカ」¹⁰というプログラムを打ち出したほか、2014年からはアメリカ・アフリカリーダーズサミットを発足させ、関係強化を図っている。こうした状況を見通し、TICADプロセスによる蓄積が、アフリカのリーダーの日本に対する期待につながっているうちに、次の段階の関係強化を図る必要がある。

第三に、アフリカに援助・投資を行う国々が多様化する中、日本は経済協力開発機構（OECD）に加盟する先進国として、独自性のある貢献を果たす責務を負う。折しも、昨年（2015年）の国連総会において、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs¹¹）」が採択された。この目標達成に責任を負う先進国の一員としても、「質」や「持続可能性」をキーワードに、アフリカの開発に関与し、自らの存在感を維持・拡大していくことが必要だ。

第四に、アフリカ各国のリーダーが、最優先課題として掲げていること、すなわち、投資・貿易環境の整備と産業育成は、政府や国際機関の力だけでは達成できない。アフリカ各国のリーダーは、第二次世界大戦後の復興を成し遂げ、アジア諸国の開発・成長に貢献してきた日本のリソースに対し、高い期待を寄せている。日本の官民が連携し、日本の民間セクターの強みとアフリカのニーズとのマッチングを図っていくことが求められている。

⁹ 出典：UNCTAD

¹⁰ サブサハラの電力普及を倍にすることを目的とする新プログラム。今後5年にわたり、米政府が70億ドルを出資し、民間企業からも90億ドルの投資を行い、サブサハラにおける発電所建設を促進する。

¹¹ 2015年9月の「持続可能な開発サミット」にて、国連加盟国はミレニアム開発目標（MDGs）にて掲げられた貧困削減目標を土台とし、MDGsにて積み残された課題の解決に向けた17の目標を定めた。

そのような中、われわれ企業経営者としても、アフリカ進出に伴うリスクや不確定要素を将来に向けた機会と捉え、積極的にアフリカ市場に進出し、現地の成長力を取り込み、アフリカと日本双方の経済成長につなげることが求められている。

3. アフリカの持続可能な成長に向けた多様なニーズに応えるための 10の提言

TICAD は、その発足当時から、アフリカ自身のオーナーシップと、国際社会によるパートナーシップを基本理念に展開してきた。アフリカ各国が、自らのボトルネックの解消に向けた優先順位を明確化し、そのための道筋を描きつつあることは、TICAD をより一層強化するための追い風と言える。このような中、TICAD の主催国である日本は、この3年間における、アフリカを取り巻く環境やアフリカ各国の変化を適確に把握し、それに応じて TICAD プロセスの進化を示さなければならない。

日本は官民ともに、既にさまざまな形でアフリカに関与している。これからの課題は、そうした個々の取り組み、点と点を有機的に結び付け、相乗効果を生み出し、日本全体としての存在感を可視化していくことである。TICAD VI はそうした日本の姿勢を示す意味でまたとない好機である。従来の延長線上にない、戦略的で日本らしいコミットメントを拡大するための取り組みを期待する。

(1) TICAD VI で「オールジャパン」としてのアフリカへの関与を示す

TICAD VI の成否は、アフリカ諸国にとって最も核心的なニーズにどれほど適確に応えられるかという点にかかっている。そのニーズとは、日本や各国からの民間投資の拡大であり、それを梃子としたアフリカの民間セクターの育成、産業の高度化・多様化に他ならない。

TICAD VI においては、このようなアフリカの最優先課題、「Agenda 2063」のようなアフリカが掲げる開発ビジョンに対し、国際社会が、また官民が一体となって、どのようなサポートを行うかという点を、中心的な議題に据えるべきである。

また、そうした議題設定を踏まえて、TICAD の枠組みを、企業、NPO・NGO など、多様な民間セクターが、各国政府や国際機関とともに、アフリカ開発のステークホルダーとして、より深く参画する場へと刷新すべきである。来たる TICAD VI では、日・アフリカ双方の民間セクター、特にビジネス・リーダーが、各国首脳や国際機関のトップと直接交流し、議論に参画し、ともに成果を生み出すことを、会議の目玉に据えることを求めたい。

併せて、多国間の開かれた国際会議という TICAD の性格を最大限活かすため、日本が主体となり、他のドナー国や国際機関・地域機関との多国間協力を生み出すような機会を設けていただきたい。アフリカに対し、異なる強みや経験を持つ他のドナー国や国際機関と日本との連携によって、アフリカの開発により一層貢献する仕掛けづくりを行うことも一案ではないか。例えば、増加する人口の受け皿となる持続可能な都市開発において、先進国間で連携し、互いに持つ高い技術を活かすプラットフォーム¹²の設置について検討してはどうか。

このように、アフリカ開催という「地の利」を最大限活かすべく、日本とアフリカのさまざまな層における交流を促進するための機会を設けていただきたい。

われわれ企業経営者としても、TICAD VIを官民協働のプラットフォームへと進化させ、日本のアフリカに対するコミットメントを示すため、自らナイロビに集結することとしたい。日本にいながらに、アフリカのリスクや課題を議論していても、状況は変わらない。アフリカに関心を持つ企業経営者が、まず自ら現地を訪問し、その「生の声」に触れることが肝要である。それを第一歩に、個々の企業、産業の状況に応じて、トップダウンで意思決定を行い、アフリカ戦略の構築、展開の加速が進むことを期待する。

(2) TICAD を成果を生み出し、アフリカを支えるプラットフォームに

アフリカ自身のオーナーシップ、優先順位の明確化が進む中、アフリカ各国からの TICAD へ、そして日本への期待を維持し続けるためには、今後、より具体的な成果創出を TICAD の役割に据えることが必要となる。

TICAD はその発足当時から、支援策の実施状況などに関するフォローアップ・プロセスを設けているが、アフリカ開発を巡る変化の速さに対応し、TICAD の求心力を高めるために、このプロセスの刷新を図る必要がある。

そのため、開発という多面的で時間を要する取り組みを推進する長期的な目標を掲げつつも、3年、6年、9年という TICAD のサイクルに応じた複線的な目標をもつコミットメントを掲げ、TICAD 会合毎に検証する流れを構築すべきである。

¹² 日仏間では、既に、2015年10月の首脳会談に際し、「アフリカにおける持続可能な開発、保健及び安全のための日仏計画」に合意し、コートジボワールのアビジャン市にて、両国政府、ならびに開発協力機関、民間企業を巻き込んだ、持続可能な都市開発に関するパイロット・プロジェクトが進められている。また時期を同じくして、JETRO が対仏投資庁とフランス企業振興機構の統合によって誕生した機関である「ビジネス・フランス」との間で、両機関の連携強化に向けた協力覚書（MOC）を締結した。

さらに、フォローアップ・プロセス自体への民間セクターの継続的な巻き込みを求めたい。例えば、今回の TICAD に向けて、外務大臣が主催する TICAD VI 官民円卓会議が設けられているが、同様に、官民が TICAD の意義や目標について認識を共有し、情報・意見交換を行い、対アフリカ戦略の展開に係る課題を特定するための会議体を常設化し、常に「次の TICAD」を見据えた協力を促進することが必要である。

(3) 日本の企業群のアフリカ進出を促すための仕掛け作り

今後、TICAD から次の TICAD の間に、アフリカ側が期待する成果、すなわち、日本企業によるアフリカ進出を着実に促進していくためには、もはや、「日・アフリカ」といった総花的な観点での議論には、限界がある。

まずは、民間のアフリカ・ビジネスに対する意欲と優れた商品、サービス、技術力と、官が有する支援スキームという日本国内にあるリソースを「見える化」し、具体的な「日本発」のプロジェクトを創出するため、セクターや事業規模・形態に応じた仕掛けをつくることも必要ではないか。

例えば、既にグローバルなアライアンスを有する大企業と、これから本格的に海外市場を目指す中小・中堅企業では、自ずから、官の支援に対するニーズも異なってくる。

また、インフラ開発のような長期的なコミットメントを伴う大型案件については、ODA プロジェクトと、個々の民間企業が関心を持つ投資案件に係る情報を早い段階から共有し、「有志連合」でのプロジェクト組成を促すような場が必要ではないか。ミャンマー・ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発プロジェクトと同様のプロジェクトがアフリカにおいて立ち上がることが望ましい。

また、個々の民間企業が単独でアフリカ進出を図る上で、栄養改善、公衆衛生、医療¹³など、アフリカの社会課題を切り口に、関連する企業群と省庁・開発機関によるプラットフォーム¹⁴を複数設け、共同して現地ニーズの発掘、現地パートナーの開拓、成功事例の研究にあたるような取り組みを進めてはどうか。迅速かつ大胆な投資にはつながらず

¹³ 日本企業としては、味の素(株)が、ガーナ大学、現地食品会社、国際 NGO 等と連携し、ガーナにおける乳幼児の栄養改善プロジェクトを進めており、本格的なビジネス・フェーズへと移行しつつある。また、(株)LIXIL グループはケニアの非都市部における水資源保全と衛生環境改善のための「循環型無水トイレシステム」普及促進事業を立ち上げた。さらに、ICT を活用した病院運営、医療サービスの展開の可能性を検討する企業もみられる。

¹⁴ 2014 年 7 月に閣議決定された健康・医療戦略を受けて、2015 年 10 月、JICA と一般財団法人食品産業センター (JFIA) は官民共同の「栄養改善事業支援プラットフォーム」を設立することを目指し、準備作業を開始した。栄養改善に資する事業に取り組んできた企業と関係省庁との共同で、事業の国際展開に係る調査、支援枠組みについて検討が進められている。

とも、BOP (Base of the Economic Pyramid) ビジネス、ソーシャル・ビジネス段階から日本ブランドの浸透を図り、採算性ある事業へと育てていくという長期的な視点は、日本の強みを活かすことにもつながると考える。

また、アフリカの一部の国には、技術的には未成熟ではあるものの、産業集積が育ちつつあるとの報告もある。例えば、エチオピアには靴など皮革製品を扱う企業 2000 社が集積を形成しているほか、自動車整備を目的とする金属加工産業の集積は各国で散見されるとのことだ。こうしたアフリカにおける「産業の芽」に着目し、そこに対する人材育成・技術移転等の支援や、日本企業との接点を設けるような手法も有効と思われる。

(4) TICAD VIを契機とした、国内外に向けた広報・発信力の強化を

今回、初めてアフリカで TICAD を開催することは、アフリカ諸国の幅広い層、そして国際社会に対して、これまでのアフリカに対する日本の支援実績を改めて発信するまたとない機会となる。そのため、国内外のメディアへの積極的な働きかけを通じて、アフリカにおける TICAD の認知度を高めることにも注力すべきである。

これまで、日本は ODA による援助や、貿易・投資の他、医療・保険・教育分野における協力、志ある個人の取り組みなど、幅広くアフリカ開発に貢献してきた。こうした日本の実績を、アフリカの環境に適した効果的なツール、例えば SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) などを積極的に活用して紹介し、今後も一層展開する意思を示すことが重要ではないか¹⁵。

その一方で、日本国内における TICAD に対する認知や、アフリカで起こりつつある変化に対する理解も十分とは言い難い。実際、日本で報道されるアフリカの情報は少なく、悲観的なものや負の側面に焦点を当てたものが多い。

日本企業の「横の連携」や、官民連携の機運醸成のためにも、アフリカとの関係強化の基礎となる関心・知識の欠如を補うことが重要である。日本の官民によるアフリカへのコミットメントについては、国内向けの広報・情報発信をも一層強化するべきである。

¹⁵ 2015 年、大村智 北里大学特別荣誉教授は、ノーベル生理学医学賞を受賞された。微生物の生産する有用な天然有機化合物の探索研究成果により、アフリカで毎年 3 万人の命が救われていると言われる。2016 年、ケニアナッツ創業者である佐藤芳之氏らが中心となり、企業経営者有志による若い起業家を育てるイニシアティブ、アフリカ起業支援コンソーシアムを立ち上げる動きがある。

(5) 人材育成への一層の貢献と、アフリカ人材の戦略的活用

TICAD Vを機に発足した「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth : ABE イニシアティブ)」は、画期的な取り組みとしてアフリカ側から高い評価が得られており、また日本の民間セクターからも期待が寄せられている。TICAD Vの約束期間終了後もぜひ継続、拡大を図っていただきたい。それに向けて、今回の TICAD VIでは、ここまでの ABE イニシアティブの実施状況に対する評価を公開し、それを踏まえて、日本の大学、企業、そしてアフリカ各国、それぞれの視点から、プログラムの意義や改善の必要性について議論を行い、制度のバージョンアップに向けた機運を作り出していきたい。

加えて、アフリカにおける産業人材育成に向けた取り組みを可視化し、日本とアフリカ、双方のニーズに応じた取り組みが効果的に推進されるよう、TICAD の枠組みの下で、人材育成プログラムを複線化し、かつ一元的にその進捗を管理する仕組みを設けてはどうか。

具体的には、アフリカ進出を考える日本企業が抱える現地人材に対するニーズ、アフリカ各国がそれぞれの産業育成を図る上での人材¹⁶ニーズについて、TICAD において確認し、それに応じた実践的なプログラムを展開するなど、「出口のある人材育成」を拡充してはどうか。

また、海外留学生の日本への受け入れ¹⁷、その他海外人材育成に係る支援全体において、アフリカが占める割合を把握し、今後戦略的に拡充することも必要ではないか。その際、複数省庁が行っている既存の人材育成プログラムのうち、アフリカに関するものについては、プログラム横断的に TICAD において検証を行い、日・アフリカ双方の合意に沿ったポートフォリオとして展開されるようにすべきである。

さらには、ABE イニシアティブをはじめとする、これら人材育成プログラムの卒業生が、将来にわたって、日・アフリカ間の架け橋となるよう、長期的な投資という観点から戦略的活用ができるよう、体制の整備を求める。具体的には、プログラムを修了した人材によるプログラムへの評価、終了後の進路情報を継続的に把握し、アフリカにおける人材ネットワークとして維持・発展させるべきである。

¹⁶ 一例として、将来期待されるアフリカの産業構造の変革による域外貿易の増加に伴い、海運業が発展することが予想される。海運人材に対するニーズの高まりを視野に、Global On-Board Training Center (GOBTC)において、アフリカにバーチャル大学を設立し、E-ラーニングによる受講・単位取得を可能とする教育プログラムの実現に向けた活動が進められている。

¹⁷ 日本政府は、「グローバル戦略」の一環として 2020 年を目途に留学生受け入れ 30 万人を目指す「留学生 30 万人計画」を推進している。日本学生支援機構の調査によれば、日本への留学生の内訳ではアジアが圧倒的多数で 90%超を占め、アフリカからは 1%未満にとどまっている。

(6) 日本の支援策とアフリカ各国における成長戦略の連携

日本政府は、TICAD Vで掲げた10の「戦略的マスタープラン」のうち、3回廊（北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リング）に重点を置き、まずは日本のイニシアティブによる成功事例を創出することを狙っている。この方針を支持し、さらなる加速を求めたい。

その際、マスタープランに基づくインフラ開発が、対象国における産業の育成、集積の呼び水となり、そこに新たな投資機会が生まれる、といったサイクルを生み出すため、日本の開発プロジェクトと、現地の産業化ニーズ、成長戦略との調和を図ることが重要である。

中でも、アフリカにおいて、雇用の主な担い手である農業については、包括的アフリカ農業開発プログラム（Comprehensive Africa Agriculture Development Programme：CAADP）など、農業自体の生産性向上、高収益化に関わる支援と併せて、域内、そして海外へのバリューチェーンに対する接続によって、そうした取り組みを加速させることが極めて重要となる。また、製造業などの産業の基盤を成すエネルギー分野については、地熱・太陽光・水力発電など日本の高い技術に裏付けられたインフラを、各国の産業配置との整合性の高い形で提供していくことが望ましい。

こうした観点から、既に重点化されたマスタープランのプロジェクトを中心に、日本とアフリカ各国が連携し、その「沿線」にどのような産業集積を作っていくのかについて、緊密な政策対話を行うことを求める¹⁸。

(7) 地域経済統合の支援と、多層的な関係構築

AU-NEPAD 計画調整庁長官が、2015年の国連総会に際し、「地域統合はアフリカの運命」と述べたように、アフリカは、分断された54カ国の集まりから、一つの統合された市場への変容を目指している。

このような機運は、アフリカの市場としての魅力を高め、巨大な域内市場を背景に、アフリカ各地における産業化を加速することにつながるだろう。そのため、日本としても、こうした潮流を理解し、二国間関係のみならず、地域的な視点、全アフリカ大陸の視点という多層的な視点を確立し、それぞれに対する支援を行うべきである。

¹⁸ ガーナは、戦略的マスタープランの一つ、「西アフリカ成長リング」の対象国であり、2016年中にJICAによる調査が完了する見通しである。その際、現在、政府が策定を進めている長期マクロ経済運営・産業育成戦略と、「西アフリカ成長リング」構想との調整を図るべく、両者の間で対話が進められている。

具体的には、各地域経済共同体との政策対話を継続¹⁹し、それぞれの地域における、広域開発に関する情報収集や、地域統合を進める上でのニーズを把握することを求める。同時に、そうした各地域のニーズや、日本との連携が期待される開発プロジェクトに応じて、日本から幅広く知見を有する人材を官民双方から常駐として派遣し、RECs の能力の向上、ひいては地域統合の加速に貢献すべきである。

このことは、アフリカにおけるさまざまな開発プロジェクトについて、より「上流」段階での情報収集を可能とし、日本の支援策や投資とのマッチングを図る上でも効果的である。

(8) 開発協力に関する公的機関と民間企業の連携の強化

アフリカ側から、日本の民間企業の進出、投資に対する高い期待が示されている中、いかに官民が足並みをそろえてその期待に応えていくかが、これからの日・アフリカ関係強化における重要課題となる。

このような中、アフリカの変化や優先順位に応えるため、開発協力に関連する様々な公的機関と民間企業との連携を強化すべく、既存のスキームのあり方を再検討すべきではないか。

とりわけ、国際協力機構（JICA）には、政府開発援助（ODA）による援助やさまざまな支援スキームと民間企業との橋渡し役として、前例にとらわれない柔軟性に富んだ対応を期待する。

第一に、ODA 案件として実施予定のプロジェクトについては、検討段階から民間に対する情報開示を行い、プロジェクトへの日本企業の参画や、実施周辺地域への投資に関する予見性が高まるような情報開示を求める。

第二に、民間企業に対する資金スキームの運用についても、JICA の海外投融資に関する適用条件の緩和や、あるいは、審査手続きの簡略化・迅速化を求めたい。その際、高い与信能力と現地ネットワークを持つアフリカ開発銀行による審査を以って、JICA の審査手続きを簡略化するといった方法や、アフリカ開発銀行と JICA の協調融資である、アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ（EPSA）の枠組みの期限延長・増額も、国際機関とのリスク分散という面で効果的ではないか。

加えて、現在、「質の高いインフラ輸出」を目的に、主に ASEAN を対象に検討されている「外貨建て円借款」、「ハイスpekク借款」、「事業・運営権対応円借款」、「政府保証なしの円借款」といった支援策²⁰について、将来的にアフリカに適用することも、検討していただきたい。

¹⁹2013 年 9 月より国連総会開催に併せて、日・アフリカ RECs 議長国首脳会合が毎年開催されている。

²⁰ 2015 年 11 月外務省より、「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップとして発

さらに、今後、アフリカの開発を巡り、日本と他ドナー、アフリカ開発銀行や地域経済共同体等と、多様なパートナーシップを展開していくことを見越して、二国間関係を前提とする開発協力のスキームを総点検することも求めたい。

(9) 投資環境整備、経済連携強化に向けた政府間対話

アフリカ進出を具体的に進める上で、二国間投資協定の締結を梃子に、相手国の環境整備を行うことが極めて重要である。日本政府は、すでにモザンビークとの間で投資協定を発効、今年3月にケニアとの間で実質合意を迎え、ガーナ、タンザニアとの協議を続けている。今後、TICAD VIを契機に日・アフリカ間の交流を一層活発にすると同時に、企業進出に向けた布石を打つ意味でも、順次、優先順位の高い国から新たな交渉国の特定を急ぐべきである。

また、アフリカにおける地域統合の動きを勘案し、将来的なアフリカ主要国やRECsとの経済連携協定（EPA）締結についても検討を開始してはどうか。アフリカにおける市場統合の動きを側面支援する観点から、併行して、日本との協定締結に向けた検討会の設置を、日本政府から提案してはどうか。

(10) セクターを超えた連携を創出する「拠点」の展開

アフリカ各地には、日本大使館、日本貿易振興機構（JETRO）、JICA²¹など、日本の拠点が設けられており、TICAD Vを契機に拡充の動きがとられているが、官民の垣根を越えた新たな「拠点」として、大学や研究機関を活用することを求めたい。

現在、日本にはアフリカに研究拠点を持つ、あるいは、アフリカと強いつながりを持つ大学が複数あり、現地の社会課題に焦点を当てた研究、人材育成が行われている。

その一方、アフリカにおける日本の研究活動が、研究者個人、または個々の大学単位の取り組みにとどまっており、日本の学術支援としての存在感を発揮するに至っていない。また、アフリカにおける政府機関、日系企業関係者との連携も十分に行われていないのが実情と思われる。

こうした中、複数の大学がアフリカのさまざまな地域に、独自にあるいは現地の大学・研究機関と協力して安定的な研究拠点を設けること²²や、それをネットワークとして機能させることを、政府として支援

表された。

²¹ 2016年5月現在、アフリカにおける各機関の拠点数は次の通り。在アフリカ日本大使館：54拠点（実際に当該国に存在しない大使館を含む）、JICA：26拠点、JETRO：10拠点。

²² 日本医療研究開発機構、科学技術振興機構により、途上国の社会システム改革と研究開発の

してはどうか。このことは、アフリカにおける研究開発、技術革新、人材育成・教育に一層貢献するとともに、アフリカから日本への新たな「窓」を設けることにもつながる。

モバイル送金サービスの成功事例である「M-PESA」のように、アフリカでは厳しい環境制約を逆手にとったイノベーションの発信地としての可能性も期待される²³。現地の社会課題に焦点を当てた研究をもとにビジネスシーズが発掘され、長期的に見てビジネスにつながる可能性もある。アフリカに機会を求める産官学の各機関の拠点として、また日本の官民連携促進のきっかけづくりのため、こうした拠点整備に対する政府の支援を求める。

4. 終わりに

持続的な成長に向けたビジョンの達成に向け、各国のオーナーシップの高まりが顕著になるなど、アフリカは絶えず変化している。

アフリカは、従来の援助に加えて、民間投資による経済成長の加速、産業化とグローバルなバリューチェーンとの接続、雇用創出という自らのプライオリティを一体となって発信し始めている。

世界経済における最後のフロンティアと呼ばれ、豊富な資源・堅調な人口増加に裏打ちされた巨大市場としての潜在力を持つアフリカは、今後、それぞれの国が置かれた環境の下、スピードという点でも、産業・経済構造の面でも、多様な発展を遂げていくものと予想される。そのような、アフリカが生み出す多様な機会を巡り、先進国・新興国による競争はますます激しさを増していくだろう。

こうした中、20余年の歴史を持つTICADを、アフリカの開発を巡る主要なプラットフォームとして輝かせ、求心力を維持するためには、TICAD VIにおいて、アフリカの多様なニーズ、変化に対応したコミットメントを示すことが不可欠である。

アフリカという将来のパートナーのため、ひいては日本のさらなる成長のため、日本の官民が一体となり、従来の「開発協力」という文脈から進化した取り組みを講じていくことが求められている。

一体的な推進を目指す、「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進プログラム」の下、長崎大学、大阪大学、東北大学による研究プロジェクトが採択されている。うち、長崎大学は熱帯医学研究所ケニア拠点を保有。他にも京都大学、北海道大学等がアフリカ各地に研究拠点を設けている。

²³ 欧米には、アフリカをイノベーション創出拠点という視点でとらえている例も散見される。
①Philips社：2014年、ナイロビにイノベーション・ハブを設立。アフリカ固有の課題解決に向けた製品開発を担うとともに、その成果を同社のグローバルな事業に対して提供している。
②米国：オバマ政権は第二期に入ってからアフリカ外交を積極化。2014年には、アフリカ各国首脳を招き、「米・アフリカリーダーサミット」を開催。加えて、2014年日米首脳会談の成果を踏まえて、両国が共同してアフリカ女性起業家育成プログラムを展開している。

民間企業経営者の覚悟・気概と政府による柔軟な支援を両輪に、ナイロビにおいてその第一歩を刻むことを期待する。

以上

【2015 年度アフリカ委員会提言：参考資料】

1. TICAD 関連

TICAD とは

アフリカ開発会議 (TICAD: Tokyo International Conference on African Development) は、日本のイニシアティブにより、アフリカ諸国首脳と国際的な開発パートナーとの間のハイレベルな政策対話を促進するために設立された、アフリカの開発をテーマとする国際会議である。

1993 年に第 1 回会合 (TICAD I) を開催、以降、日本政府の主導により、アフリカ各国の首脳、開発パートナーであるアジア諸国や他ドナー諸国、国際機関および地域機関、民間セクターなどを巻き込む、包括的な形で発展を遂げている。

現在は、日本政府、国連、国連開発計画 (UNDP: United Nations Development Programme)、アフリカ連合委員会 (AUC: African Union Commission)、世界銀行が共催をしている。

2013 年 6 月に、横浜にて開催された第 5 回会合 (TICAD V) まで、5 年毎に日本にて開催されていたが、TICAD V での合意に基づいて、第 6 回会合から 3 年毎に日本・アフリカの相互開催となる。TICAD VI は初のアフリカであり、8 月 27 日・28 日の両日、ケニア・ナイロビにて開催される。

これまでの開催経緯

	共催者	参加者
TICAD I	日本、国連、GCA ²⁴	アフリカ 48 か国 (援助国 12 か国)、EC、国際機関 (8 機関)
TICAD II	日本、国連、GCA、UNDP	80 ヶ国 (元首・首脳 15 名)、国際機関 (40 機関)、NGO (22 団体)
TICAD III	日本、国連、GCA、UNDP、世銀	89 ヶ国 (24 名のアフリカの元首・首脳含む)、国際機関 (47 機関)
TICAD IV	日本、国連、UNDP、世銀	アフリカ諸国 51 カ国 (41 名の国家元首・首脳級含む)、開発パートナー・アジア諸国 (34 カ国)、国際機関 (74 機関) 地域機関・民間セクター・NGO
TICAD V	日本、国連、UNDP、世銀、AUC	アフリカ諸国 51 カ国 (39 名の国家元首・39 名の国家元首・首脳級を含む)、開発パートナー・アジア諸国 (31 カ国)、国際機関 (72 機関)・地域機関・民間セクター・NGO

²⁴ GCA (Global Coalition for Africa) : アフリカのためのグローバル連合 (参加国調査中)

TICAD V 支援策の進捗状況

2013年に開催されたTICAD Vでは、5年間でODA約1.4兆円（140億ドル）を含む最大約3.2兆円（320億ドル）の官民による取り組みを表明。2014年までの2年間で約45%（約6250億円）実施。その他、主な支援策の進捗状況の概観は以下の通りである。

経済成長の促進	
アフリカ10カ国への産業政策アドバイザーの派遣	(2016.1月現在) 派遣済み：10カ国（タンザニア、エチオピア、ケニア、ガーナ、ザンビア、モザンビーク、モロッコ、コートジボワール、スーダン、セネガル）
1,000人の資源開発人材育成	(2015.5月現在) アフリカ22カ国、775名の研修が終了。 (2016.1月現在) 2,181名の研修が終了。
投資協定の締結推進	(2016.1月現在) モザンビークと署名。 ケニア、ガーナ、タンザニアと交渉中。
OSBPシステムの普及	(2016.1月現在) 14カ所にて支援中。 2015年1月、タンザニア・ルワンダ国境の施設が日本の協力で完成。
インフラ整備・能力強化	
6500億円の公的資金投入	(2016.1月現在) 約4,600億円実施中。
5大成長回廊の整備支援	2013年以降の主な新規案件 ①南スーダン・ナイル架橋建設計画（無償）、エチオピア第4次幹線道路（無償） ②ブルンジ・ブジュンブラ港改修計画（無償）、モンバサ経済特区開発マスタープラン（技術協力） ③モザンビーク・ナカラ港開発計画（円借款）、同マンディンバ〜リシंगा間道路改修計画（円借款） ④西アフリカ成長リング開発 ⑤マグレブ地域 成長・安定促進のためのインフラ整備計画（技術協力）
戦略的マスタープランを10カ所において策定	(2016.1月現在) 9カ所で実施、または、検討中。

	<ul style="list-style-type: none"> ①ケニア・ウガンダ北部回廊開発 ②モザンビーク・ナカラ回廊開発 ③西アフリカ成長リング開発 ④タンザニア物流網開発（港湾、鉄道他） ⑤タンザニア天然ガスを利用した バリューチェーン開発 ⑥モザンビーク天然ガスを利用した バリューチェーン開発 ⑦東アフリカ大地溝帯地熱開発 ⑧南部アフリカ広域電力網開発 ⑨マグレブ地域 成長・安定促進のための インフラ整備計画
10 カ国で TICAD 産業育成センターを 設立	(2016. 1 月) 設置候補国：エチオピア（表明済み）、ウガンダ、コンゴ（民）、南アフリカ、ケニア、セネガル、ガーナ、エジプト、チュニジアなど。
ABE イニシアティブにより、 1,000 人の若者を日本に招聘	(2016. 1 月現在) 156 名が 2014 年 9 月より本邦留学中。 2015 年 9 月に新たに 317 名が来日。
農業従事者を成長の主人公に	
2018 年までにサブサハラでの コメ生産を 2800 万トンに増加	(2013 年末) 2,223 万トン（進捗率：59%） (2014 年度統計を確認中)
儲かる農業への転換（SHEP）を 10 か国で展開、技術指導者 1000 人育成	(2016. 1 月現在) ケニア、ルワンダ、エジプト等 13 カ国で 実施中。
持続可能かつ強靱な成長の促進	
森林減少面積の削減	(2015. 12 月現在) バイ案件 12 カ国+COMIFAC（広域案件：中部アフリカ 10 カ国）+SADC（広域案件：南部アフリカ 15 カ国）で事業実施中。
2000 億円の低炭素エネルギー支援	(2016. 3 月現在、JICA 担当分のみ) 円借款：1,488.57 億円、 無償資金協力：271.31 億円、 技術協力：61.83 億円 合計：1,821.71 億円

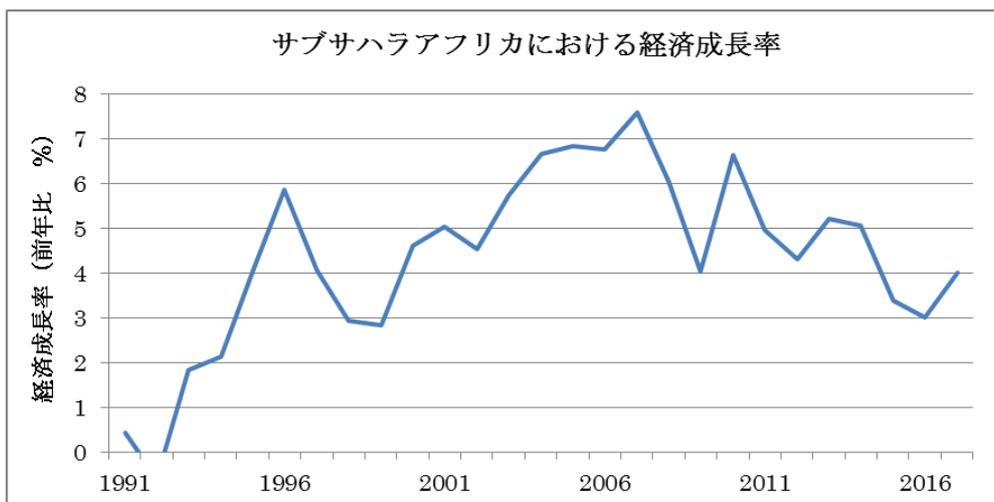
万人が成長の恩恵を受ける社会

新たに 2000 人の子供に 質の高い教育環境を提供	(2014 年末) 約 770 万人 (理数科教育、学校運営改善、 教育養成校建設などにより裨益)
保健分野に係る 500 億円の支援 12 万人の人材育成	(2016. 1 月現在) 約 430 億円実施中 (感染症対策、保健システム強化、 母子保健等)
1000 万人に対する安全な水への アクセス、衛生改善	(2015. 9 月現在) 約 410 万人 (都市上下水道、地方給水整備など)

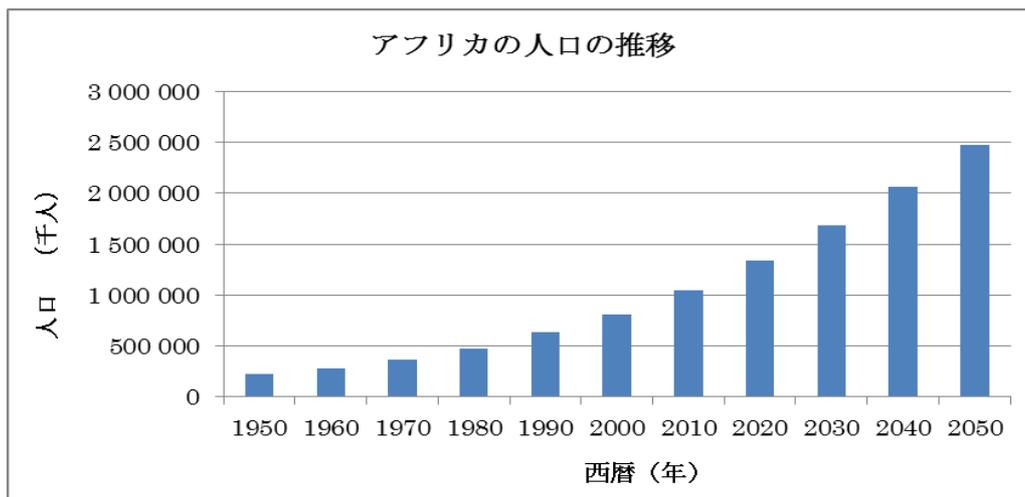
2. アフリカ経済の現状

アフリカの経済成長、人口増の推移と見通し

サブサハラアフリカ（サハラ砂漠以南49カ国、以下、サブサハラ）は、2000年代に入り、堅調な経済成長を続けている。1990年代の年平均経済成長率は2.0%であったが、2000年代に5.8%まで上昇した。2015年、世界経済の低迷と、資源価格の下落に伴い、経済成長率は3.4%を記録。2016年はさらに減速し3.0%、2017年は持ち直して4.0%と予想されている。サブサハラ全体のGDPのうち、南アとナイジェリアでほぼ半分を占める。また、アフリカ全体で堅調な人口増加が予想されており、2040年にアフリカの人口は20億人を突破すると予想される。



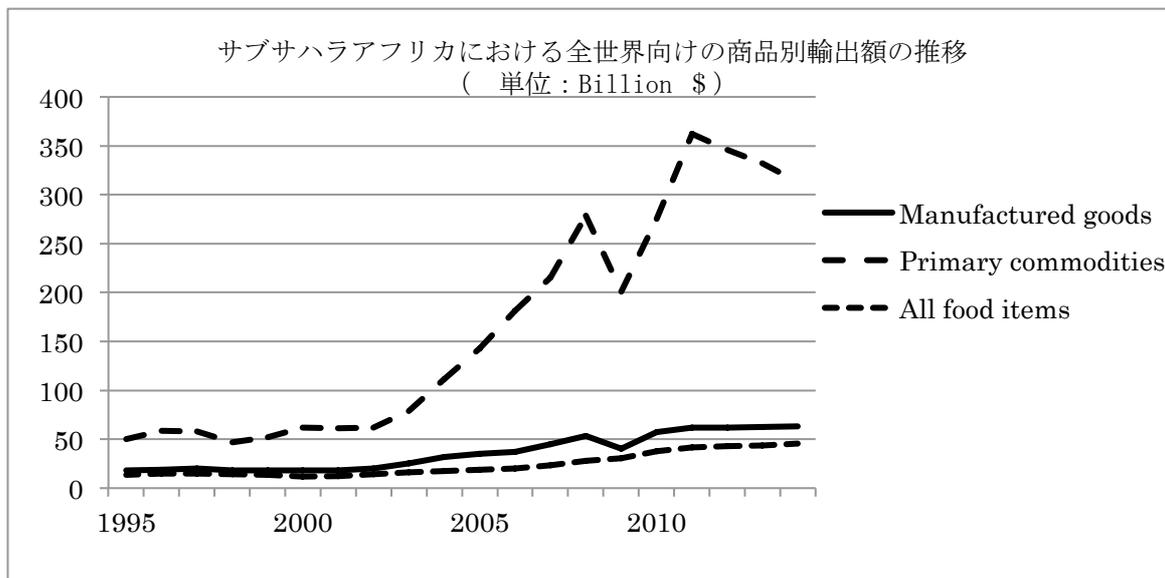
出典：IMF（2016年以降は予測値）

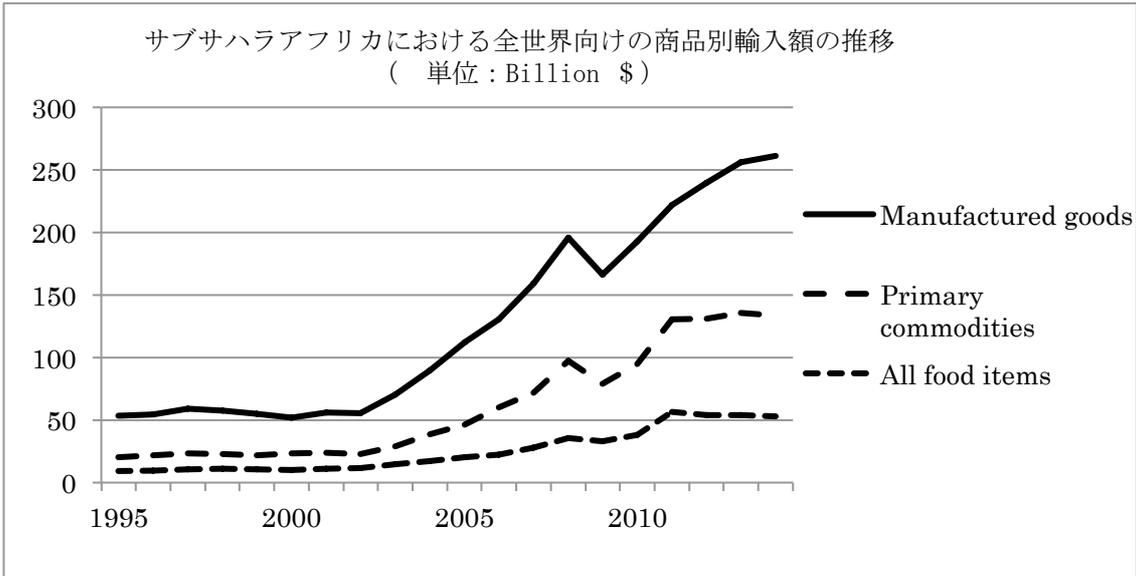


出典：国連（2020年以降は予測値）

サブサハラアフリカにおける貿易

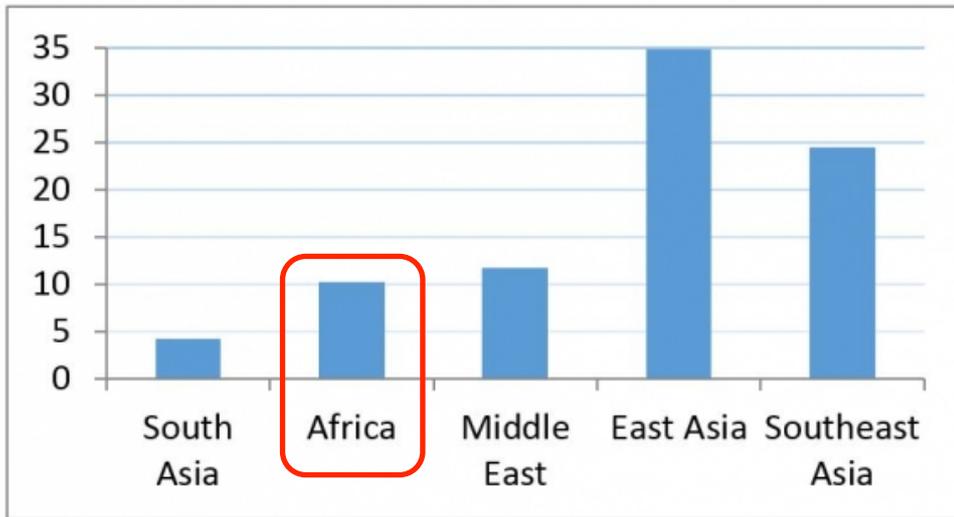
サブサハラアフリカにおける全世界向けの貿易において、燃料・一次産品をアフリカから輸入し、各種工業品をアフリカへ輸出する傾向がみられる。また、アフリカ域内貿易の割合は低く、10%程度にとどまっている。





出典:UNCTAD

地域内貿易の割合 (2012年、単位: %)



出典:世界銀行

アフリカの開発・成長に係る重要戦略

【Agenda 2063——The Africa We Want】

2015年1月、アフリカ連合 (African Union: AU) 首脳会合において、アフリカ各国首脳自らが取りまとめた長期開発目標「アジェンダ 2063 (Agenda 2063: The Africa We Want)」が採択された。同文書は、AUの前身であるアフリカ統一機構 (Organization of African Unity: OAU) 創設 50 年を機に、2013年5月の AU 総会で採択された記念宣言を基礎として策定されたもので、10年単位の実施計画が付属される。

同文書は、「われわれが求めるアフリカ」という副題が象徴するように、全 AU 加盟国首脳がコミットメントを持ち、自らアフリカの将来ビジョンと持続的発展に向けた課題・方策を取りまとめたものであり、アフリカの統合・繁栄・平和を希求する姿勢

を明確に示した画期的な取り組みと言われる。

「アジェンダ 2063」において、加速化が規定された取組は以下の通り。

①2025年までの貧困撲滅、②清潔・安全で計画された環境で適切な住居を有する機会の提供、③教育・技能の改革、科学技術・研究・イノベーションの促進、④天然資源の活用・価値の付加を通じた経済の改革・成長・産業化、⑤農業・農業ビジネスの近代化、⑥気候変動・環境、⑦世界クラスのインフラによるアフリカの接続、⑧2017年までの大陸間自由貿易圏創設（CFTA）の加速、⑨新生アフリカの牽引力としての若者の支援、⑩2020年までの紛争のないアフリカの実現、⑪公的・民間組織における2020年までの男女平等の達成、⑫アフリカパスポートの導入、⑬民主的で人々中心のアフリカ、⑭国際場裡の交渉におけるアフリカの統一的な発言力の増大、⑮域内資源の活用の強化、⑯実施・モニタリング・評価制度の策定。

【High Fives】

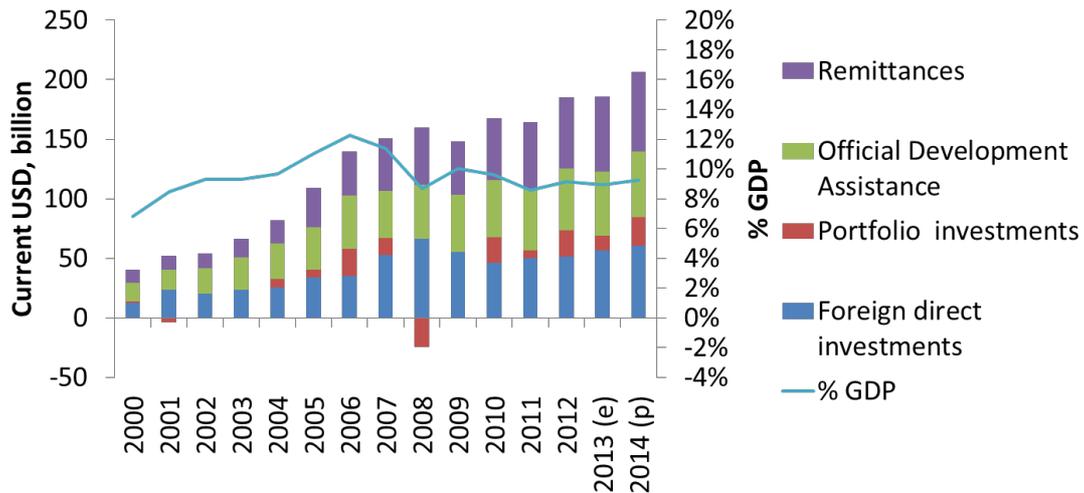
2015年9月にアフリカ開発銀行総裁に就任した、アキンウミ・アデシナ氏が掲げた、アフリカ開発に関する新政策で、①電力・エネルギー開発（Light up and power Africa）、②農業開発・食料（Feed Africa）、③広域連携（Integrate Africa）、④産業・工業化（Industrialize Africa）、⑤生活の質向上（Improve the quality of life for the people of Africa）の5分野を重点課題として挙げている。

アフリカ開発銀行は、①について、5年間で、再生可能エネルギー開発を含む120億ドル規模の投資を行う方針である。②については、食料の輸入依存構造を是正し、アフリカ各国が自らの国民のための食料を賄えるよう、農業、農水産加工、バリューチェーンの構築と高付加価値化を支援する。③については、各国単位・地域単位で質の高いインフラ整備を進め、域内の連結性を向上させる方針を掲げている。④については、産業化に向けたアフリカ内外の金融セクターの役割を重要視している。⑤については、保健、教育、公衆衛生、栄養など各方面での取り組み、特に、アフリカの若年層のための機会提供を重視している。

アフリカと主要国の経済的な関係（貿易、投資）、資金流入の現状

【概要】

2014年のアフリカへの海外からの資金流入額は、対2000年比でおよそ4倍の2,000億米ドルへと増加、うち、アフリカ系移民からの母国向けの送金が最大の資金源であり、671億米ドルに達する。対内直接投資は、2000年代を通じて増加傾向にあり、2013年の572億米ドルから2014年には604億米ドルへと増加した。政府開発援助は552億米ドルと、若干の現象傾向にある。



出典：UNDP

【中国】

2000年より、3年に1度閣僚級が参加する、中国・アフリカ協力フォーラム（Forum on China-Africa Cooperation：FOCAC）が開催されている。第6回が2015年12月に南アフリカのヨハネスブルクで開催されることに合わせ、2回目となる中国とアフリカの首脳会合が、初めてアフリカで開催された。その際、中国は今後、アフリカ支援として600億ドルの資金を拠出することが表明された。また、アフリカに対する「10大協力計画」が公表された。今後3年間で①工業化、②農業の近代化、③インフラ整備、④金融、⑤貿易・投資促進、⑥グリーン発展、⑦貧困削減、⑧公共衛生、⑨人的・文化的協力、⑩平和・安全、といった分野への協力を行うことが約束された。

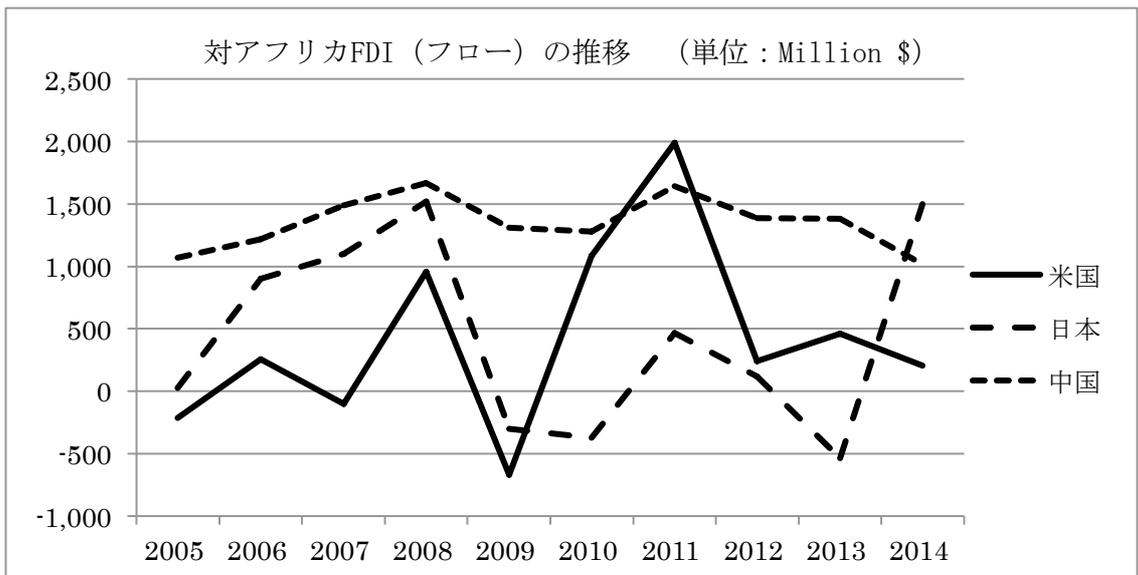
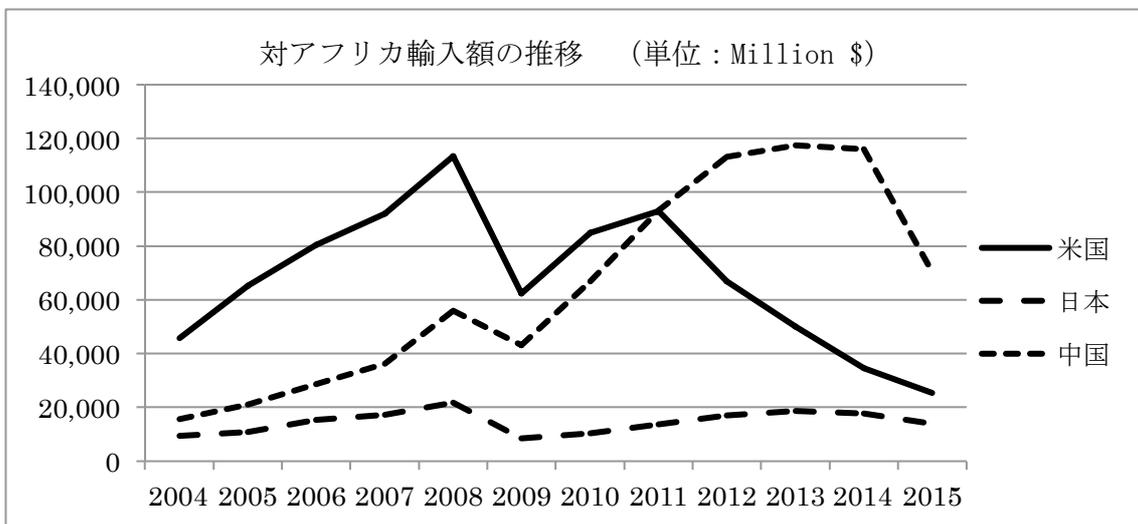
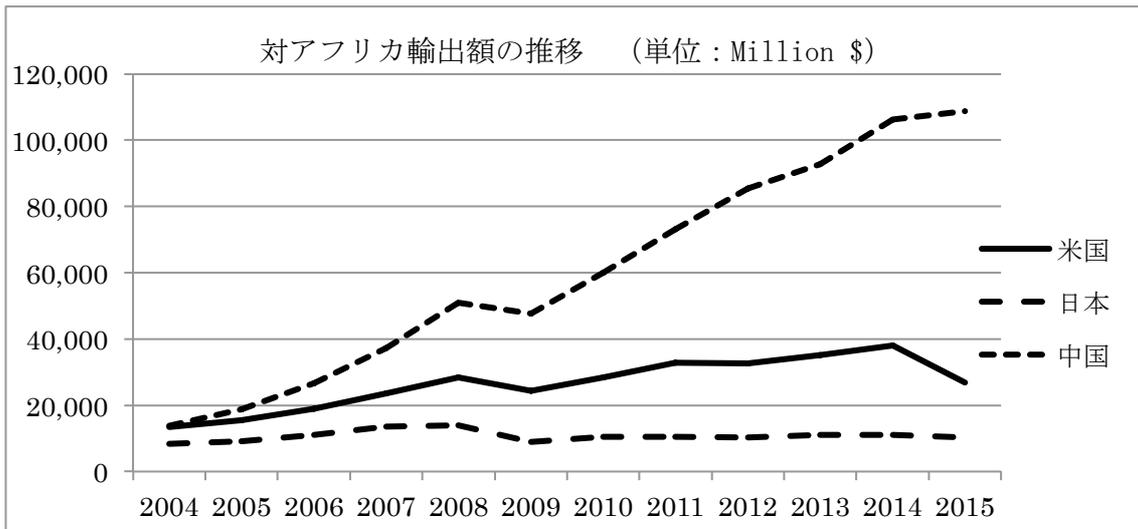
アフリカとの貿易において、2009年より米国を逆転し、最大の相手国となった。また、アフリカに対して、毎年一定規模の投資が行われている。

【米国】

2014年8月、初の米・アフリカ首脳会議が開催され、約50カ国のアフリカ諸国首脳が参加した。経済、テロ対策、エボラ出血熱の感染拡大防止など、包括的な分野における協力を強化することが合意された。「次世代への投資」をテーマに、①貿易と投資の促進、②法治、政治の透明性、③テロの脅威に対する安全保障協力の推進、の3点を協力の柱に位置づけた。アフリカ諸国の発電事業に120億ドルを投じるなど、総額330億ドル規模の新規投資計画が表明された。

【ヨーロッパ連合(EU)】

2000年をはじめに、これまで不定期に5回、EU・アフリカ首脳会合が実施された。①平和と安全、②ガバナンスと人権、③貿易と地域統合、④主な開発課題の4つがテーマとして設定されている。第5回は2015年11月に開催され、アフリカからの難民が欧州に流入している問題に関して、EUはアフリカへ少なくとも19億3000万ドルの援助を表明した。



出展: CEIC

地域経済共同体の概要

アフリカでは、政府間の開発機構として、複数の地域経済共同体（Regional Economic Communities: RECs）が設けられている。それぞれ、紛争予防・解決を含む域内の平和と安定の確保、地域経済統合の実現を目標に活動している。政府間合意を基盤とする準地域機関との位置づけで、加盟国首脳による会議、閣僚会議、委員会等により意思決定が行われる。

<主な地域共同体>

東アフリカ共同体（East African

Community : EAC）：2001年設立。本部はアルーシャ（ウガンダ）。加盟国数は5カ国（ケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ）。2014年における人口は1億5,662万人、域内GDPは1,472.2億米ドル。

東・南アフリカ市場共同体（Common Market for Eastern and Southern Africa : COMESA）：1994年設立。本部はルサカ（ザンビア）。加盟国数は19カ国（ブルンジ、コモロ、コンゴ、ジブチ、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、リビア、マダガスカル、マラウイ、モーリシャス、ルワンダ、セーシェル、スーダン、スワジランド、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ）。2014年における人口は4億9,244万人、域内GDPは6,665.6億米ドル。

西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）：1975年設立。本部はアブジャ（ナイジェリア）。加盟国数は15カ国（ベナン、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、コートジボワール、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、リベリア、マリ、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、トーゴ）。2014年における人口は3億3,983万人、域内GDPは7,202.8億米ドル。

南部アフリカ開発共同体（Southern African Development Community : SADC）：1992年設立。本部はハボロネ（ボツワナ）。加盟国数は15カ国（タンザニア、ザンビア、ボツワナ、モザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、レソト、スワジランド、マラウイ、ナミビア、南アフリカ、モーリシャス、コンゴ（民）、マダガスカル（※国内情勢により資格停止中）、セーシェル）。2014年における人口は3億1,273万人、域内GDPは6,840.8億米ドル。



アフリカ開発に係る多国間協力の例

【米国：パワー・アフリカ・プロジェクト】

米国国際開発庁（USAID：United States Agency for International Development）は、「グローバル開発アライアンス」という枠組みの下、多くの官民協力プログラムを展開している。USAID が掲げる優先開発課題と、民間企業の関心・ニーズとのマッチングができれば、連携する企業は必ずしも米国企業に限定しないという点が特徴的である。

また、オバマ政権が 2013 年から推進している、アフリカにおける電力普及プログラム、“Power Africa” は、米国からの 70 億ドル（約 7,000 億円）の支援と民間からの 90 億ドル以上の投資により、ケニア、タンザニア、エチオピア、ガーナ、ナイジェリア、リベリアなどのサブサハラ地域一体に発電所を建設することを中心に活動をしている。同プロジェクトには、USAID を始めとする米国の政府関係機関、アフリカ各国政府、米国・アフリカの民間企業その他、インド（Husk Power System）、英国（Standard Chartered）がパートナーとして参画している。

2015年度アフリカ委員会 名簿

(50音順・敬称略)

(2016年5月19日現在)

委員長

関山 護 (丸紅パワーシステムズ 会長)

副委員長

石川 洋 (鹿島建設 取締役副社長執行役員)

北原 義一 (三井不動産 取締役専務執行役員)

葛岡 利明 (日立製作所 執行役専務)

首藤 透 (AIGジャパン・ホールディングス
専務執行役員兼チーフインテグレーションオフィサー)

降口 洋平 (日本信号 取締役社長)

横井 靖彦 (豊田通商 取締役副社長)

委員

井田 純一郎 (サンヨー食品 取締役社長)

井口 武雄 (三井住友海上火災保険 シニアアドバイザー)

引頭 麻実 (大和総研 専務理事)

薄井 充裕 (新むつ小川原 取締役社長)

大岡 哲 (大岡記念財団 理事長)

大久保 和孝 (新日本有限責任監査法人 経営専務理事)

小川 陽一郎 (デロイト トーマツ CEO)

小野 傑 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー)

海堀 周造 (横河電機 取締役会長)

柿本 寿明 (日本総合研究所 シニアフェロー)

片岡 丈治 (片岡物産 取締役会長)

門脇 英晴 (日本総合研究所 特別顧問・シニアフェロー)

蒲野 宏之 (蒲野綜合法律事務所 代表弁護士)

川 名 浩 一	(日揮 取締役社長)
河 村 肇	(丸紅 常務執行役員)
川 村 喜 久	(D I Cグラフィックス 取締役会長)
小 平 信 因	(トヨタ自動車 取締役副社長)
近 藤 純 一	(海外投融資情報財団 理事長)
椎 名 茂	(ハイドコーポレーション 取締役社長CEO)
重 久 吉 弘	(日揮 日揮グループ代表)
渋 澤 健	(シブサワ・アンド・カンパニー 代表取締役)
陳 野 浩 司	(国際金融公社 チーフ・インベストメント・オフィサー)
錢 高 一 善	(錢高組 取締役社長)
高 橋 衛	(HAUTPONT研究所 代表)
田 口 久 雄	(日本航空 監査役)
谷 川 史 郎	(野村総合研究所 理事長)
田 村 良 明	(旭硝子 専務執行役員)
淡 輪 敬 三	(ビービット 顧問)
手 納 美 枝	(アカシアジャパン・デルタポイント 代表取締役)
中 谷 康 夫	(日立物流 執行役社長兼取締役)
中 野 祥三郎	(キッコーマン 取締役常務執行役員CFO)
永 山 妙 子	(プレリユードーズ 代表取締役)
芳 賀 日登美	(ストラテジック コミュニケーション R I 取締役社長)
林 明 夫	(開倫塾 取締役社長)
日比谷 武	(富士ゼロックス 顧問)
廣 瀬 修	(日本ゾーディアック 代表取締役)
廣 瀬 駒 雄	(オーエム通商アクト 取締役社長)
深 澤 祐 二	(東日本旅客鉄道 取締役副社長)

藤田昌央	(サハリン石油ガス開発 取締役社長)
松島訓弘	(電通 取締役執行役員)
山口範雄	(味の素 特別顧問)
山添茂	(丸紅 取締役副社長執行役員)
湯川英明	(CO2資源化研究所 代表取締役CEO)
吉永達世	(つばさエンタテインメント 代表取締役)
鰐淵美恵子	(銀座テラーグループ 取締役社長)

以上 52 名

事務局

樋口麻紀子	(経済同友会 政策調査部 次長)
渚壮平	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)
田中耕平	(経済同友会 政策調査部 マネジャー)